

全商実務検定試験 模擬問題編

第4回 問題

制限時間 1時間30分

第1問

次の文章中の空欄に当てはまる語句を語群の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号の空欄には同じ語句が当てはまる。

1. 企業のソフトウェア制作費に関する会計処理は、そのソフトウェアの制作目的によって異なる。

例えば、顧客から制作を依頼された受注制作のソフトウェアについては、(a)の会計処理に準じて会計処理を行う。

また、市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は、機能維持のための費用や(b)に該当する部分を除き、固定資産のうち(c)として計上される。

なお、ソフトウェア制作費のうち無形固定資産として計上されたものについては、合理的な方法により償却し、(d)化しなければならない。

2. 退職給付会計において、(e)とは退職時以降に従業員に支給される退職給付のうち(f)までに発生していると認められるものをいう。また、(g)とは、一期間の労働の対価として発生したと認められる退職給付をいう。この2つは割引計算によって計算される。

退職給付債務は割引計算によって測定されるため、期首時点における(e)について、期末までの時の経過によって計算上の利息が発生する。この計算上の利息にあたるものは(h)といわれる。

3. 企業が取得した自社発行株式は、自己株式として取得原価をもって貸借対照表の(i)に表示される。

また、保有している自己株式を売却した際に生じる帳簿価額と処分価額の差額は株主資本の中の(j)で処理する。

【語群】

ア：収益 イ：費用 ウ：資産の部 エ：負債の部 オ：純資産の部

カ：有形固定資産 キ：無形固定資産 ク：投資その他の資産 ケ：資本金 コ：資本準備金

サ：その他資本剰余金 シ：繰越利益剰余金 ス：研究開発 セ：請負工事 ソ：割賦販売

タ：利息費用 チ：勤務費用 ツ：退職給付債務 テ：認識時点 ト：退職時点

第2問

1. 資料にもとづき、以下の問に答えなさい。なお、決算日は毎年3月31日である。

【資料】

(1) 当社は×2年2月1日に商品4,000ドルを仕入れ、代金は×2年6月30日に支払うこととした。

- (2) 為替変動によるリスクを抑えるため、×2年3月1日に上記の買掛金について為替予約を行った。予約レートは1ドル=110円である。
- (3) 解答にあたって用いる各時点での為替レートは以下を参照すること。
- ×2年2月1日(仕入時)の為替レート：1ドル=105円
 - ×2年3月1日(予約時)の為替レート：1ドル=108円
 - ×2年3月31日(決算日)の為替レート：1ドル=109円
 - ×2年6月30日(決済日)の為替レート：1ドル=112円

- 問1 為替予約時の直々差額(取引発生時と予約時の為替レートの差による差額)と、直先差額(予約時のレートと予約レートの差による差額)を計算しなさい。ただし、為替差損に該当するものであれば、区別のために金額の前に“-”の符号を付けること。
- 問2 ×2年3月1日に行った為替予約についての仕訳を示しなさい。なお、直々差額は為替差損益勘定で、直先差額は前払費用勘定もしくは前受収益勘定(適切な科目を選ぶこと)で処理すること。
- 問3 為替予約によって生じた直々差額と直先差額のうち、当期の損益とはならない金額を計算しなさい。ただし、金額の表記方法は問1の指示に従うこと。
- 問4 ×2年3月31日(決算日)において必要な仕訳を示しなさい。

2. 資料にもとづき、以下の問に答えなさい。なお、当期は×4年12月31日を決算日とする1年間である。

【資料】

- (1) 当社が保有している固定資産は以下のとおりである。

	取得原価	取得日	残存価額	耐用年数
機械A	400,000円	×4年1月1日	取得原価の10%	3年
機械B	700,000円	×4年1月1日	取得原価の10%	7年
機械C	900,000円	×4年1月1日	取得原価の10%	9年
備品	500,000円	×1年1月1日	取得原価の10%	15年

- (2) 機械A、B、Cについては定額法による総合償却を行っている。
- (3) 備品については、定額法によりこれまで正しく減価償却を行っていたが、機能的に著しく減価したため、当期に耐用年数を6年に短縮する事にした。

- 問1 問1 総合償却を行う機械A、B、Cの平均耐用年数(ヒント：平均耐用年数=要償却額合計÷定額法による年償却額合計)を計算しなさい。
- 問2 機械の総合償却の仕訳を示しなさい。
- 問3 備品について、①前期末の備品減価償却累計額、②短縮後の耐用年数で前期末まで減価償却を行っていた場合に計上される前期末の備品減価償却累計額を答えなさい。
- 問4 備品について、臨時償却と正規の減価償却を行う仕訳を示しなさい。

第3問

問 下記の貸借対照表・損益計算書にもとづき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成させなさい。

貸借対照表 (単位：円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	9,700	6,848	△2,852	買掛金	8,430	10,550	2,120
売掛金	18,000	20,400	2,400	短期借入金	9,500	11,000	1,500
貸倒引当金	△360	△408	△48	未払費用	70	80	10
売買目的有価証券	8,900	10,000	1,100	未払法人税等	6,500	8,200	1,700
商 品	6,400	7,900	1,500	長期借入金	15,000	13,000	△2,000
短期貸付金	10,000	8,000	△2,000	資 本 金	30,000	30,000	0
未収収益	60	40	△20	利益準備金	1,600	1,900	300
建 物	45,000	55,000	10,000	繰越利益剰余金	10,400	23,750	13,350
減価償却累計額	△16,200	△9,300	6,900				
合 計	81,500	98,480	16,980	合 計	81,500	98,480	16,980

損益計算書 (単位：円)

I 売上高		160,000
II 売上原価		107,000
売上総利益		53,000
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 料	21,000	
2. 貸倒引当金繰入額	48	
3. 減価償却費	1,900	
4. 広告宣伝費	3,052	26,000
営業利益		27,000
IV 営業外収益		
1. 受取利息	600	340
2. 受取配当金	700	1,300
V 営業外費用		
1. 支払利息	650	
2. 有価証券売却損	300	
3. 有価証券評価損	400	1,350
経常利益		26,950
VI 特別利益		
1. 建物売却益		800
税引前当期純利益		27,750
法人税・住民税及び事業税		11,100
当期純利益		16,650

〔その他の資料〕

1. 利息と配当金の受取額は「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、利息と配当金の支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 未収収益と未払費用はすべて利息にかかるものである。
3. 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定している。
4. 当期中の売買目的有価証券の取引については、取得が3,400円、売却が1,600円である。ただし、売却した売買目的有価証券の簿価は1,900円で、すべての決済は当期中に現金で行われている。
5. 当期首に取得原価20,000円、減価償却累計額8,800円の建物を12,000円で売却した。また、同日に建物30,000円を取得した。どちらも代金の決済は小切手で行った。
6. 短期貸付金の当期貸付額は8,000円、当期回収額は10,000円である。
7. 短期借入金の当期借入額は11,000円、当期返済額は9,500円である。
8. 長期借入金の当期返済額は2,000円である。
9. 当期中に配当金3,000円を現金で支払っている。
10. 現金及び現金同等物の期首残高は9,700円、期末残高は6,848円である。

第4問

以下の連結会計に関する問題に答えなさい。

問1 次の文章中の空欄に当てはまる語句を語群の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号の空欄には同じ語句が当てはまる。

- (1) 資本連結において「親会社の子会社に対する投資額」と「親会社持分に相応する子会社純資産額」を相殺消去する際、両者の金額は一致しない場合が考えられる。このとき、計上される差額を投資消去差額といい、借方に生じるものはのれんという科目で処理する。

借方に生じたのれんは連結貸借対照表上では固定資産のうち(A)の区分に表示され、こののれんは定期的に償却され、その償却額は(B)として連結損益計算書に表示される。一方、貸方に差額が生じた場合、この差額を負ののれんといい、これは全額支配を獲得した期の(C)として連結損益計算書に表示される。

- (2) 連結会社間同士の取引によって生じた債権と債務は、連結財務諸表を作成する際に相殺消去しなければならない。例えば、親会社と子会社の間で商品を売買した際に生じた売掛金と買掛金は連結貸借対照表から控除されることになる。

債権と債務を相殺消去することにより、債権や債務そのものの勘定科目以外にも影響が出る点には注意が必要である。債権者となる企業が債権に対して設定した(D)や、金銭の貸借により生じる(E)とそれに関する経過勘定についても、連結財務諸表から控除される。

なお、同じ連結グループの企業が振り出した手形を外部の銀行で割り引いた場合には、振り出した企業の支払手形となっている金額を(F)に振り替える修正仕訳を行う必要がある。

語 群

ア：手形売却損 イ：特別利益 ウ：貸倒引当金 エ：営業外収益 オ：無形固定資産
カ：投資その他の資産 キ：販売費及び一般管理費 ク：借入金 ケ：貸付金 コ：利息

問2 親会社および子会社の×2年3月31日における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の資料に基づき、解答用紙の連結精算表を完成させなさい。ただし、いずれの企業も当会計期間は×2年3月31日を決算日とする1年である。

【資料】親会社と子会社に関する資料

1. 親会社は×1年3月31日に880,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。

2. 取得時の子会社の純資産の金額は、資本金：900,000千円、利益剰余金：150,000千円であった。
3. 取得時における子会社の資産のうち、土地(帳簿価額：390,000千円、×2年3月31日現在も子会社が所有)は時価が450,000千円となっていた。その他の資産および負債については、帳簿価額と時価は等しかった。全面時価評価法により処理する。
4. 連結時に発生したのれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却すること。
5. 当期において、親会社は子会社に対して商品を780,000千円で販売した。なお、当期において親会社が子会社に商品販売する際には、原価率が90%になるように販売している。ただし、×2年3月31日に子会社に対して販売した商品70,000千円(子会社に対する売価)が子会社に未達である。
6. 子会社の期末商品のうち160,000千円(未達分を除く)は当期に親会社から仕入れたものである。また、子会社の期首商品棚卸高のうち105,000千円(うち、10,500千円は親会社が付した利益)は親会社から仕入れたものである(ヒント①、②参照)。これらの未実現利益について、売上原価など必要な科目について修正を行う。
7. 親会社の売掛金のうち320,000千円は子会社に対するものであり、当該債権にかかる貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、親会社は毎期末の売上債権に対して2%の貸倒引当金を設定している。また、前期末における親会社の子会社に対する売掛金の残高は270,000千円であった。
8. 親会社の貸付金のうち6,000千円は当期中に子会社に対して貸し付けたものである。なお、利払いは×2年3月31日に行われているので、経過勘定は計上していない。(ヒント③、④参照)
9. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額100,000千円の土地を110,000千円で売却している。
10. 親会社、子会社が当期中に株主に対して支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	80,000千円	25,000千円

11. 親会社、子会社ともに期中の純資産の計数の変動については、剰余金の配当以外なかった。
12. 法人税等の実効税率は40%とする。子会社資産の評価替え、親子会社間で売買された資産に含まれる未実現利益の消去、貸倒引当金の修正についてのみ、税効果会計を考慮すればよい。なお、流動・固定の区別はしなくてよい。また、精算表という性質上、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺は行わなくてよい。

<ヒント> 修正消去欄にあらかじめ記入されてある金額のうち①～④は、以下の事項に関する修正記入である。

- ① 子会社の期首商品棚卸高に含まれる内部利益の控除
- ② ①に対する税効果会計
- ③ 親子会社間の金銭貸借に関する利息の授受、および貸倒引当金繰入額の設定に関する修正
- ④ ③に対する税効果会計

全商実務検定試験 模擬問題編

第4回 解答用紙

第1問

解答

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)

第2問

解答

1. 問1

直々差額	直先差額
円	円

問2

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

問3

円

問4

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

2. 問1

年

問2

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

問3

①	円
②	円

問4

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	営業収入	()
	商品の仕入れによる支出	()
	給料支出	()
	販売費支出	()
	小計	()
	法人税等の支払額	()
	営業活動によるキャッシュ・フロー	()
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	()
	有価証券の売却による収入	()
	有形固定資産の取得による支出	()
	有形固定資産の売却による収入	()
	短期貸し付けによる支出	()
	短期貸付金の回収による収入	()
	利息及び配当金の受取額	()
	投資活動によるキャッシュ・フロー	()
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借り入れによる収入	()
	短期借入金の返済による支出	()
	長期借入金の返済による支出	()
	利息及び配当金の支払額	()
	財務活動によるキャッシュ・フロー	()
IV	現金及び現金同等物の減少額	()
V	現金及び現金同等物の期首残高	()
VI	現金及び現金同等物の期末残高	()

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

問1

A	B	C	D	E	F

問2

(単位：千円)

貸借対照表：	親会社		子会社		修正消去		連結財務諸表	
	資産	負債・純資産	資産	負債・純資産	借方	貸方	資産	負債・純資産
現金及び預金	61,000		20,800					
子会社売掛金	320,000							
貸倒引当金		6,400						
売掛金	280,000		400,000					
貸倒引当金		5,600		8,000				
商會社商品	193,000		141,000					
親會社商品			160,000					
子會社貸付金	6,000							
貸倒引当金		120			③	120		
建物	550,000		400,000					
減価償却累計額		124,620		88,000				
土地	600,000		500,000					
繰延税金資産	10,000		3,200					
子会社株式	880,000							
のれん								
買掛金		293,260		161,000				
親會社買掛金				250,000				
親會社借入金				6,000				
繰延税金負債						④	48	
資本		2,000,000		900,000				
利益剰余金		470,000		212,000				
評価差額								
少数株主持分								
	2,900,000	2,900,000	1,625,000	1,625,000				
損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		3,720,000		2,110,000				
売上原価	2,940,000		1,650,000			①	10,500	
貸倒引当金繰入額	9,000		4,000			③	120	
子会社受取利息		600			③	600		
子会社受取配当金		20,000						
親會社支払利息			600			③	600	
その他の営業費用	451,600		310,400					
子会社土地売却益		10,000						
のれん償却額								
法人税等	147,400		60,000					
法人税等調整額		7,400		2,000	②	4,200		
					④	48		
少数株主利益								
計	3,548,000	3,758,000	2,025,000	2,112,000				
当期純利益	210,000		87,000					
	3,548,000	3,758,000	2,112,000	2,112,000				
株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高		2,000,000		900,000				
計		2,000,000		900,000				
資本金当期末残高	2,000,000		900,000					
	2,000,000	2,000,000	900,000	900,000				
利益剰余金当期首残高				150,000	①	10,500	②	4,200
		340,000						
剰余金の配当	80,000		25,000					
当期純利益		210,000		87,000				
計	80,000	550,000	25,000	237,000				
利益剰余金当期末残高	470,000		212,000					
	550,000	550,000	237,000	237,000				
少数株主持分当期首残高								
少数株主持分当期変動額								
計								
少数株主持分当期末残高								

全商実務検定試験 模擬問題編

第4回 解答

(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
セ	ス	キ	イ	ツ
(f)	(g)	(h)	(i)	(j)
テ	チ	タ	オ	サ

1. 問1

直々差額	直先差額
- 12,000円	- 8,000円

問2

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
為替差損益	12,000	買掛金	20,000
前払費用	8,000		

問3

- 6,000 円

問4

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
為替差損益	2,000	前払費用	2,000

2. 問1

6 年

問2

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
減価償却費	300,000	機械減価償却累計額	300,000

問3

①	90,000円
②	225,000円

問4

(単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
臨時償却費	135,000	備品減価償却累計額	210,000
減価償却費	75,000		

キャッシュ・フロー計算書		(単位：円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	営業収入	(157,600)
	商品の仕入れによる支出	(△106,380)
	給料支出	(△21,000)
	販売費支出	(△3,052)
	小計	(27,168)
	法人税等の支払額	(△9,400)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	(17,768)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	(△3,400)
	有価証券の売却による収入	(1,600)
	有形固定資産の取得による支出	(△30,000)
	有形固定資産の売却による収入	(12,000)
	短期貸し付けによる支出	(△8,000)
	短期貸付金の回収による収入	(10,000)
	利息及び配当金の受取額	(1,320)
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(△16,480)
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借り入れによる収入	(11,000)
	短期借入金の返済による支出	(△9,500)
	長期借入金の返済による支出	(△2,000)
	利息及び配当金の支払額	(△3,640)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	(△4,140)
IV	現金及び現金同等物の減少額	(△2,852)
V	現金及び現金同等物の期首残高	(9,700)
VI	現金及び現金同等物の期末残高	(6,848)

(注)キャッシュ・フローの減少となる場合には、数字の前に△を付すこと。

問1

A	B	C	D	E	F
才	キ	イ	ウ	コ	ク

問2

(単位：千円)

	親会社		子会社		修正消去		連結財務諸表	
	資産	負債・純資産	資産	負債・純資産	借方	貸方	資産	負債・純資産
貸借対照表：								
現金及び預金	61,000		20,800				81,800	
子会社売掛金	320,000					320,000		
貸倒引当金		6,400			6,400			
売掛金	280,000		400,000				680,000	
貸倒引当金		5,600		8,000				13,600
商會社商品	193,000		141,000				334,000	
子会社貸付金	6,000		160,000		70,000	23,000	207,000	
貸倒引当金		120			③ 120	6,000		
建物	550,000		400,000				950,000	
減価償却累計額		124,620		88,000				212,620
土地	600,000		500,000		60,000	10,000	1,150,000	
繰延税金資産	10,000		3,200		9,200		26,400	
					4,000			
子会社株式	880,000					880,000		
のれん					11,200	560	10,640	
買掛金		293,260		161,000				454,260
親会社買掛金				250,000	320,000	70,000		
親会社借入金				6,000	6,000			
繰延税金負債						④ 48		26,608
						24,000		
						2,560		
資本金		2,000,000		900,000	900,000			2,000,000
利益剰余金		470,000		212,000	178,848			503,152
評価差額分					36,000	36,000		
少数株主持分						229,600		229,600
	2,900,000	2,900,000	1,625,000	1,625,000	1,601,768	1,601,768	3,439,840	3,439,840
損益計算書：	費用	収益	費用	収益	借方	貸方	費用	収益
売上高		3,720,000		2,110,000	780,000			5,050,000
売上原価	2,940,000		1,650,000		23,000	① 10,500	3,822,500	
						780,000		
貸倒引当金繰入額	9,000		4,000			③ 120	11,880	
						1,000		
子会社受取利息		600			③ 600			
子会社受取配当金		20,000			20,000			
親会社支払利息			600			③ 600		
その他の営業費用	451,600		310,400				762,000	
子会社土地売却益		10,000			10,000			
のれん償却額					560		560	
法人税等調整額	147,400		60,000				207,400	
		7,400		2,000	② 4,200	9,200		17,952
					④ 48	4,000		
					400			
少数株主利益					17,400		17,400	
計	3,548,000	3,758,000	2,025,000	2,112,000	856,208	805,420	4,821,740	5,067,952
当期純利益	210,000		87,000			50,788	246,212	
	3,758,000	3,758,000	2,112,000	2,112,000	856,208	856,208	5,067,952	5,067,952
株主資本等変動計算書：	減少高	増加高	減少高	増加高	借方	貸方	減少高	増加高
資本金当期首残高		2,000,000		900,000	900,000			2,000,000
計		2,000,000		900,000	900,000			2,000,000
資本金当期末残高	2,000,000		900,000			900,000	2,000,000	
	2,000,000	2,000,000	900,000	900,000	900,000	900,000	2,000,000	2,000,000
利益剰余金当期首残高				150,000	① 10,500	② 4,200		336,940
					150,000	5,400		
					2,160			
剰余金の配当	80,000		25,000			25,000	80,000	
当期純利益		210,000		87,000	50,788			246,212
計	80,000	550,000	25,000	237,000	213,448	34,600	80,000	583,152
利益剰余金当期末残高	470,000		212,000		178,848	503,152		
	550,000	550,000	237,000	237,000	213,448	583,152		583,152
少数株主持分当期首残高								
						217,200		217,200
少数株主持分当期変動額					5,000	17,400		12,400
計					5,000	234,600		229,600
少数株主持分当期末残高					229,600		229,600	
					234,600	234,600	229,600	229,600